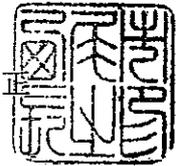


西尾市公告第**272**号

西尾市財政状況の公表に関する条例（昭和39年西尾市条例第13号）第2条第1項の規定により、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの本市財政状況を次のとおり公表する。

平成28年6月20日

西尾市長 榊原 康



平成28年度一般会計当初予算

歳入

款	予 算 額
1 市 税	28,396,611 千円
2 地 方 譲 与 税	590,000
3 利 子 割 交 付 金	24,000
4 配 当 割 交 付 金	230,000
5 株式等譲渡所得割交付金	140,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,970,000
7 ゴルフ場利用税交付金	33,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	210,000
9 地 方 特 例 交 付 金	120,000
10 地 方 交 付 税	3,100,000
11 交通安全対策特別交付金	30,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	765,278
13 使 用 料 及 び 手 数 料	726,256
14 国 庫 支 出 金	5,583,109
15 県 支 出 金	3,936,502
16 財 産 収 入	40,879
17 寄 附 金	56,457
18 繰 入 金	609,904
19 繰 越 金	700,000
20 諸 収 入	2,264,704
21 市 債	2,073,300
計	52,600,000

歳出

款	予 算 額
1 議 会 費	382,782 千円
2 総 務 費	5,603,114
3 民 生 費	19,236,285
4 衛 生 費	5,459,934
5 労 働 費	63,752
6 農 林 水 産 業 費	2,183,435
7 商 工 費	1,582,493
8 土 木 費	5,955,469
9 消 防 費	1,978,321
10 教 育 費	6,301,769
11 災 害 復 旧 費	1
12 公 債 費	3,782,644
13 諸 支 出 金	1
14 予 備 費	70,000
計	52,600,000

平成27年度一般会計予算執行状況

(平成28年3月31日現在)

歳入

款	予算額	収入済額
1 市 税	28,821,704 ^{千円}	28,829,138 ^{千円}
2 地 方 譲 与 税	588,000	608,132
3 利 子 割 交 付 金	62,000	60,744
4 配 当 割 交 付 金	200,000	190,959
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000	197,141
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,250,000	3,346,801
7 ゴルフ場利用税交付金	33,000	35,293
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	223,000	247,835
9 地 方 特 例 交 付 金	116,068	116,068
10 地 方 交 付 税	3,357,658	3,195,426
11 交通安全対策特別交付金	29,000	29,258
12 分 担 金 及 び 負 担 金	811,171	763,907
13 使 用 料 及 び 手 数 料	705,873	721,635
14 国 庫 支 出 金	6,087,312	5,183,718
15 県 支 出 金	3,774,858	2,767,026
16 財 産 収 入	166,989	181,634
17 寄 附 金	49,113	43,392
18 繰 入 金	200,924	199,606
19 繰 越 金	2,414,407	2,414,407
20 諸 収 入	2,287,152	2,267,321
21 市 債	1,182,700	31,000
計	54,460,929	51,430,441

歳出

款	予 算 額	支 出 済 額
1 議 会 費	421,200 千円	416,076 千円
2 総 務 費	6,314,418	4,450,961
3 民 生 費	19,692,530	18,106,103
4 衛 生 費	6,266,477	5,205,043
5 労 働 費	52,344	49,364
6 農 林 水 産 業 費	1,611,824	1,340,020
7 商 工 費	1,953,801	1,815,467
8 土 木 費	5,610,270	4,692,703
9 消 防 費	1,942,710	1,867,590
10 教 育 費	6,679,511	6,000,069
11 災 害 復 旧 費	1	0
12 公 債 費	3,806,602	3,804,993
13 諸 支 出 金	1	0
14 予 備 費	109,240	0
計	54,460,929	47,748,389

平成28年度特別会計当初予算

会 計 名	予 算 額
国民健康保険会計	19,847,574 ^{千円}
公共下水道事業会計	5,415,184
農業集落排水事業会計	510,308
介護保険会計	10,943,644
後期高齢者医療会計	1,860,190
佐久島診療所事業会計	37,217
計	38,614,117

平成27年度特別会計予算執行状況

(平成28年3月31日現在)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	支 出 済 額
国民健康保険会計	19,994,752 ^{千円}	18,305,201 ^{千円}	17,763,294 ^{千円}
公共下水道事業会計	5,204,197	4,897,905	4,587,264
農業集落排水事業会計	539,438	527,339	429,336
介護保険会計	10,720,154	9,895,611	9,277,216
後期高齢者医療会計	1,712,453	1,687,478	1,589,331
佐久島診療所事業会計	46,428	34,167	25,813
計	38,217,422	35,347,701	33,672,254

平成28年度企業会計当初予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	8,974,881 <small>千円</small>
水 道 事 業	3,463,593 <small>千円</small>
渡 船 事 業	175,490 <small>千円</small>

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	9,334,844 <small>千円</small>
水 道 事 業	3,076,899 <small>千円</small>
渡 船 事 業	175,490 <small>千円</small>

(2) 資本的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	373,403 <small>千円</small>
水 道 事 業	237,938 <small>千円</small>
渡 船 事 業	1 <small>千円</small>

支 出

会 計 名	予 算 額
病 院 事 業	1,078,649 <small>千円</small>
水 道 事 業	1,325,429 <small>千円</small>
渡 船 事 業	17,490 <small>千円</small>

平成27年度企業会計予算執行状況

(平成28年3月31日現在)

(1) 収益的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	8,423,117 千円	8,454,524 千円
水 道 事 業	3,421,183 千円	3,500,061 千円
渡 船 事 業	173,652 千円	189,426 千円

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	8,795,981 千円	9,092,048 千円
水 道 事 業	3,054,085 千円	2,882,357 千円
渡 船 事 業	173,652 千円	152,788 千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額
病 院 事 業	508,303 千円	1,011,312 千円
水 道 事 業	225,740 千円	204,056 千円
渡 船 事 業	1 千円	0 千円

支 出

会 計 名	予 算 額	支 出 済 額
病 院 事 業	1,162,613 千円	1,044,389 千円
水 道 事 業	1,156,464 千円	1,136,604 千円
渡 船 事 業	17,459 千円	17,459 千円

市債の現在高

(平成28年3月31日現在)

会 計 別

区 分	現 在 高	構 成 比
一 般 会 計	34,542,655 ^{千円}	51.9 %
公共下水道事業特別会計	24,678,047	37.1
農業集落排水事業特別会計	3,229,702	4.9
病 院 事 業 会 計	3,094,434	4.6
水 道 事 業 会 計	924,279	1.4
渡 船 事 業 会 計	60,608	0.1
計	66,529,725	100.0

借 入 先 別

区 分	現 在 高	構 成 比
財 務 省	39,369,631 ^{千円}	59.2 %
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	7,905,433	11.9
地方公共団体金融機構	9,731,890	14.6
西 尾 信 用 金 庫	5,094,389	7.7
碧 海 信 用 金 庫	1,216,372	1.8
岡 崎 信 用 金 庫	561,297	0.8
蒲 郡 信 用 金 庫	190,423	0.3
愛知県中央信用組合	1,424,767	2.1
愛 知 県	6,367	0.0
愛知県市町村職員共済組合	200,706	0.3
愛知県市町村振興協会	828,450	1.3
計	66,529,725	100.0

市 有 財 産

(平成28年3月31日現在)

○ 一 般 会 計

土 地	3,802,817.24	㎡
建 物	541,282.54	㎡
基 金 (現金)	6,959,086,964	円
(有価証券)	18,150,000	円
有 価 証 券	67,704,000	円
出 資 金	89,321,000	円

○ 国民健康保険特別会計

基 金	510,110,192	円
-----	-------------	---

○ 公共下水道事業特別会計

土 地	10,109.30	㎡
建 物	1,721.99	㎡
出 資 金	923,000	円

○ 農業集落排水事業特別会計

土 地	26,765.98	㎡
建 物	4,574.60	㎡

○ 介護保険特別会計

基 金	357,387,808	円
-----	-------------	---

○ 佐久島診療所事業特別会計

土 地	1,454.79	㎡
建 物	272.92	㎡

平成28年度予算編成方針

1 我が国の経済の現状と国の動向

国が発表した平成27年4～6月期の国内総生産（GDP）は、年率換算で1.2%の減となりましたが、内閣府月例経済報告によりますと「景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」となっています。今後は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政権交代以降の大胆な金融政策など各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念されます。

こうした中、国の平成28年度予算編成で、各省庁の概算要求が8月28日に出揃い、医療や介護など社会保障費の増に加え、地方の創生と人口減少の克服に向けた取り組みを含む諸課題について、特別枠として4兆円規模の「新しい日本のための優先課題推進枠」が昨年度に引き続き設置されたことで要求が膨らみ、総額は102兆円台と昨年度に続いて100兆円を超え、27年度の96.3兆円を超え過去最大の予算になるのは確実な情勢となっています。

2 地方財政の状況

一方、地方財政は回復傾向にはあるものの、未だリーマンショック以前の水準には達しておらず、人口減少や地方都市の衰退などの難題を抱え、大変厳しい状況にあります。

歳入は、平成28年度予算の総務省の概算要求において、地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するものとして、概算要求額は、前年度対比0.8%増の、62兆円となっております。

また、歳出は、少子高齢化の進行に伴い増え続ける社会保障費、公共施設・学校などの老朽化に伴う修繕費用に加え、近年多発する自然災害の経験から、防災・減災対策に一層重点が置かれるようになってきました。愛知県においても昨年度発表された「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」などを踏まえて、重点的な対応が強く求められています。

3 西尾市の財政状況

本市の財政状況を見ますと、自主財源の根幹となる市税収入は、企業業績の改善により法人市民税が回復し、平成26年度決算総額で前年度対比3.2%の増となりましたが、地方法人税創設等税制改正の影響に伴う法人市民税の税収減により、平成27年度決算見込みは前年度対比5.4%の減と見込んでおり、さらに法人税率引き下げの影響

もあり平成28年度以降は大変厳しい見込みと予想されます。

加えて、普通交付税は、平成26年度決算で30億円余の収入がありましたが、今後、33年度の合併算定替特例の終了を見据えた対応が必要となります。

財政調整基金は、平成26年度末残高は60億円余となり、平成27年度現計予算においても9億4千万円の繰入金を計上しておりますが、予期せぬ収入の減や、災害の発生などに対する備えとして、今後も、一定額は確保しておく必要があります。

また、市債のうち、赤字地方債である臨時財政対策債については、将来負担の軽減を図るため、昨年度に引き続き平成27年度についても借入れを見送っております。今後も、財政運営上可能であれば、借入れの抑制を図りたいところです。

一方、歳出は、平成26年度決算では、一般職員退職手当、システム開発委託料、病院事業会計への長期貸付などの減額により、前年度対比1.4%の減となりましたが、本市にとっての重要課題である「防災・減災対策」に関しては、昨年度愛知県から発表された「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」や「高潮浸水想定について」などを踏まえて、重点的な対応が強く求められています。

4 平成28年度予算編成の基本方針

本市の、平成28年度の当初予算編成にあたっては、市税収入が、税制改正に伴う法人市民税の税収減により平成27年度決算見込みは、前年度対比5.4%の減と見込んでおり、さらに平成28年度以降は法人税率引き下げの影響もあり、大変厳しい財政状況となることが予想されます。加えて、普通交付税の合併算定替特例の縮減も平成29年度より開始されます。今後ますます厳しくなる財政状況に先んじて備えるため、今年度は、経常経費の一般財源につきまして、前年度当初予算額の95%を上限とするなどさらなる事務事業の取捨選択をこれまで以上に厳密に行い、予算編成に取り組んでいかなければなりません。

しかし、一方で市の重要課題に対しては、可能な限り適切に対処する必要があります。とりわけ、市民の生命と財産を守るための「防災・減災対策」については、地震による建物、人的被害の想定を踏まえて、住宅・施設の耐震化、避難施設・排水施設の整備など、引き続き重点的に取り組んでまいります。

さらに、歳入面では、国・県補助金など、的確な情報収集に努め、歳入確保へ積極的に取り組んでまいります。

景気は回復傾向にあるとはいえ、市財政は依然厳しい状況にありますが、「自然と文化と人々がとけあい心豊かに暮らせるまち」の実現に向けて、「融和」と「協働」の精神で、総力を挙げて取り組んでまいります。